

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2020年4月14日提出

【発行者名】 TORANOTEC投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 卓也

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
城山トラストタワー27階

【事務連絡者氏名】 佐藤 心吾

【電話番号】 03 - 6432 - 0782

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 TORANOTECアクティブジャパン

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 継続申込期間（2019年10月12日から2020年10月12日まで）
5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で、半期報告書を提出しましたので、2019年10月11日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報を更新するため、また、記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、関係事項を下記のとおり訂正を行うものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の記載事項のうち<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（2019年8月末日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（2020年2月末日現在）

(略)

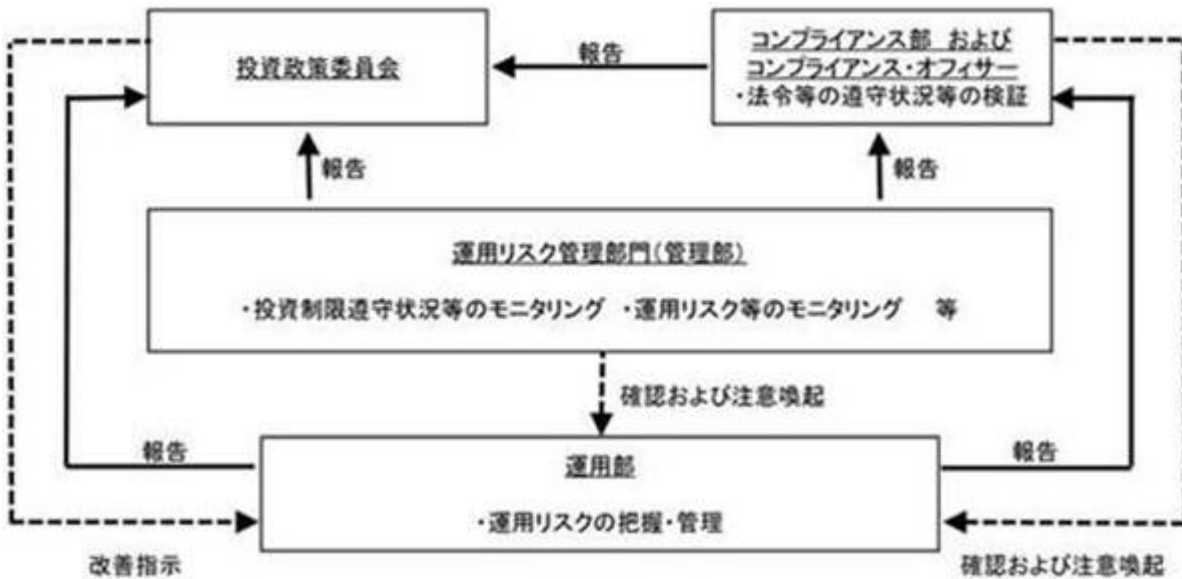
3【投資リスク】

<更新後>

（略）

《リスク管理体制》

運用上のリスク管理



委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用部、管理部、コンプライアンス部およびコンプライアンス・オフィサーならびに投資政策委員会等が直接的または間接的に運用状況のモニタリングを通じて運用リスクの管理を行います。

- 〔1〕 委託会社の管理部にて、運用リスク管理を行い、定期的に運用リスク状況を投資政策委員会に報告します。
- 〔2〕 委託会社の管理部は、運用リスク等のモニタリングを行い、その結果をコンプライアンス部、コンプライアンス・オフィサーおよび運用担当者に報告します。管理部は、状況に応じて運用部に内容の確認を行います。確認の結果、当ファンドの商品性に合致しないリスクが存在すると認められた場合は、運用部に対し注意喚起を行い、委託会社の投資政策委員会において報告を行います。
- 〔3〕 〔2〕による投資政策委員会への報告が行われた場合、投資政策委員会は、速やかに対応策を決定し、改善指示を行います。

上記リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

ご参考情報

ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

- *分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。
- *グラフ右上の期間の5年間の基準価額の推移を表示したものです。
- *年間騰落率は上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。
- *当ファンドは運用期間が5年未満のため、設定来の推移を表示しています。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

ファンド(2018年9月～2020年2月)
代表的な資産クラス(2015年3月～2020年2月)



- *2015年3月～2020年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てがファンドの投資対象とは限りません。なお、ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

出所: Bloomberg のデータを基に TORANOTEC 投信投資顧問作成

各資産クラスの指数

| | |
|------|--|
| 日本株 | 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。 |
| 先進国株 | ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス (円ベース) ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。 |
| 新興国株 | ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス (円ベース) ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI 国債 NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 国債は野村證券株式会社の知的財産であり、ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 |
| 新興国債 | FTSE新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックス (円ベース) FTSE新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 |

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

法人の投資家に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

| | 税率（所得税のみ） |
|---------------|-----------|
| 2037年12月31日まで | 15.315% |
| 2038年1月1日以降 | 15% |

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

換金（解約）時および償還時の課税について

【個人の投資家の場合】

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得額（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

【法人の投資家の場合】

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金については、詳しくは販売会社にお問合わせください。

個別元本について

〔1〕追加型株式投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

〔2〕受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「収益分配金の課税について」をご参照下さい。）

収益分配金の課税について

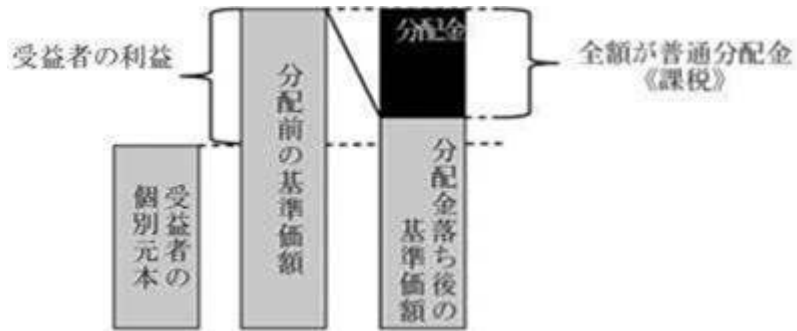
追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<イメージ図>

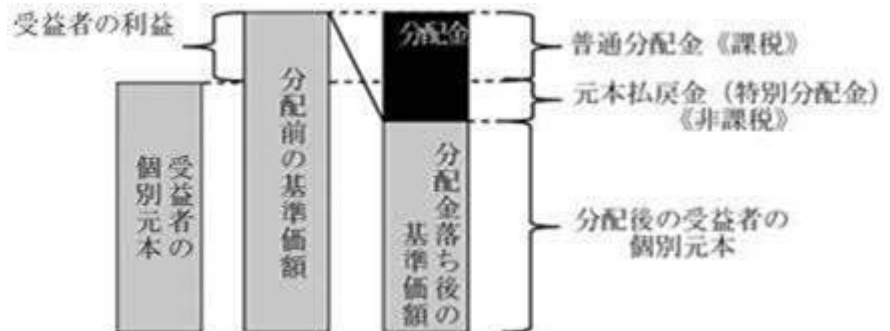
(a.の場合)

- a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



(b.の場合)

- b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。



2019年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等は、上記（5）課税上の取扱いの内容が変更される場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」及び未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得、譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用には、専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

| | 税率（所得税のみ） |
|---------------|-----------|
| 2037年12月31日まで | 15.315% |
| 2038年1月1日以降 | 15% |

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

換金（解約）時および償還時の課税について

【個人の投資家の場合】

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得額（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

【法人の投資家の場合】

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金については、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

〔1〕追加型株式投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

〔2〕受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「収益分配金の課税について」をご参照下さい。）

収益分配金の課税について

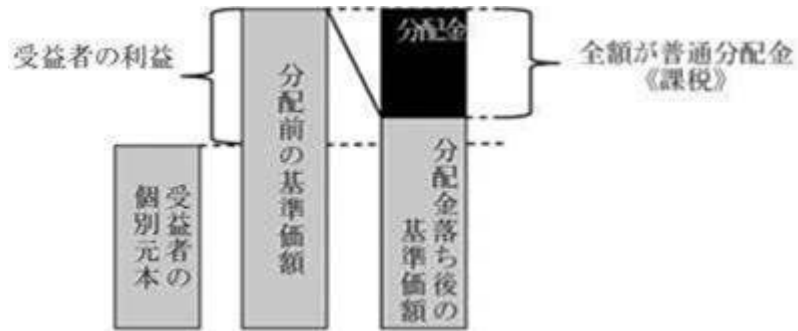
追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<イメージ図>

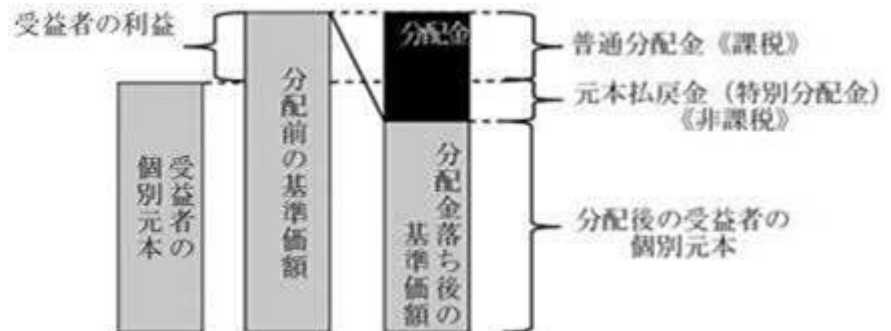
(a.の場合)

a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



(b.の場合)

b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。



2020年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等は、上記（5）課税上の取扱いの内容が変更される場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<更新後>

以下は2020年2月末日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|-------------|---------|
| 株式 | 日本 | 181,789,500 | 82.46 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 38,645,245 | 17.53 |
| 合計(純資産総額) | | 220,434,745 | 100.00 |

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|----------|----|-----------------------|----------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 株式 | フューチャー | 情報・通信業 | 4,500 | 1,909.01 | 8,590,545 | 1,590.00 | 7,155,000 | 3.25 |
| 2 | 日本 | 株式 | クイック | サービス業 | 5,500 | 1,564.86 | 8,606,730 | 1,225.00 | 6,737,500 | 3.06 |
| 3 | 日本 | 株式 | 大阪ソーダ | 化学 | 2,500 | 2,877.22 | 7,193,050 | 2,553.00 | 6,382,500 | 2.90 |
| 4 | 日本 | 株式 | 北越工業 | 機械 | 5,000 | 1,277.12 | 6,385,600 | 1,112.00 | 5,560,000 | 2.52 |
| 5 | 日本 | 株式 | サンフロンティア不動産 | 不動産業 | 5,200 | 1,193.86 | 6,208,088 | 1,067.00 | 5,548,400 | 2.52 |
| 6 | 日本 | 株式 | アイリックコーポレーション | 保険業 | 4,700 | 1,355.89 | 6,372,697 | 1,177.00 | 5,531,900 | 2.51 |
| 7 | 日本 | 株式 | 西尾レントオール | サービス業 | 2,000 | 3,119.65 | 6,239,301 | 2,654.00 | 5,308,000 | 2.41 |
| 8 | 日本 | 株式 | 日工 | 機械 | 8,000 | 684.74 | 5,477,993 | 658.00 | 5,264,000 | 2.39 |
| 9 | 日本 | 株式 | ミロク情報サービス | 情報・通信業 | 2,100 | 3,288.78 | 6,906,453 | 2,403.00 | 5,046,300 | 2.29 |
| 10 | 日本 | 株式 | デンヨー | 電気機器 | 2,700 | 1,890.35 | 5,103,949 | 1,856.00 | 5,011,200 | 2.27 |
| 11 | 日本 | 株式 | 歯愛メディカル | 卸売業 | 2,000 | 3,257.24 | 6,514,488 | 2,462.00 | 4,924,000 | 2.23 |
| 12 | 日本 | 株式 | トクヤマ | 化学 | 2,000 | 2,947.39 | 5,894,787 | 2,434.00 | 4,868,000 | 2.21 |
| 13 | 日本 | 株式 | アイネット | 情報・通信業 | 3,800 | 1,468.08 | 5,578,724 | 1,250.00 | 4,750,000 | 2.15 |
| 14 | 日本 | 株式 | エレコム | 電気機器 | 1,300 | 4,024.54 | 5,231,902 | 3,630.00 | 4,719,000 | 2.14 |
| 15 | 日本 | 株式 | ゲオホールディングス | 小売業 | 4,000 | 1,342.27 | 5,369,080 | 1,173.00 | 4,692,000 | 2.13 |
| 16 | 日本 | 株式 | 五洋建設 | 建設業 | 8,000 | 584.55 | 4,676,435 | 575.00 | 4,600,000 | 2.09 |
| 17 | 日本 | 株式 | 三洋化成工業 | 化学 | 1,000 | 5,348.87 | 5,348,876 | 4,390.00 | 4,390,000 | 1.99 |
| 18 | 日本 | 株式 | オークファン | 情報・通信業 | 6,000 | 770.98 | 4,625,912 | 700.00 | 4,200,000 | 1.91 |
| 19 | 日本 | 株式 | ベルテクスコーポレーション | ガラス・土石製品 | 2,500 | 1,527.21 | 3,818,025 | 1,672.00 | 4,180,000 | 1.90 |
| 20 | 日本 | 株式 | ピオフェルミン製薬 | 医薬品 | 1,800 | 2,337.35 | 4,207,245 | 2,257.00 | 4,062,600 | 1.84 |
| 21 | 日本 | 株式 | 日水製薬 | 医薬品 | 3,000 | 1,239.60 | 3,718,800 | 1,316.00 | 3,948,000 | 1.79 |
| 22 | 日本 | 株式 | 毎日コムネット | 不動産業 | 5,000 | 785.05 | 3,925,272 | 784.00 | 3,920,000 | 1.78 |
| 23 | 日本 | 株式 | 前田建設工業 | 建設業 | 4,000 | 875.14 | 3,500,597 | 966.00 | 3,864,000 | 1.75 |
| 24 | 日本 | 株式 | エフアンドエム | サービス業 | 2,800 | 1,260.25 | 3,528,700 | 1,343.00 | 3,760,400 | 1.71 |
| 25 | 日本 | 株式 | アイナボホールディングス | 卸売業 | 4,000 | 979.22 | 3,916,912 | 886.00 | 3,544,000 | 1.61 |
| 26 | 日本 | 株式 | 田中建設工業 | 建設業 | 1,200 | 2,467.61 | 2,961,132 | 2,920.00 | 3,504,000 | 1.59 |
| 27 | 日本 | 株式 | 明電舎 | 電気機器 | 2,000 | 1,950.62 | 3,901,258 | 1,734.00 | 3,468,000 | 1.57 |
| 28 | 日本 | 株式 | 正興電機製作所 | 電気機器 | 3,000 | 1,218.02 | 3,654,078 | 1,115.00 | 3,345,000 | 1.52 |
| 29 | 日本 | 株式 | global bridge HOLDING | サービス業 | 1,800 | 2,582.20 | 4,647,976 | 1,846.00 | 3,322,800 | 1.51 |
| 30 | 日本 | 株式 | 昭和電線ホールディングス | 非鉄金属 | 3,000 | 1,284.90 | 3,854,702 | 1,090.00 | 3,270,000 | 1.48 |

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

| 種類 | 国内 / 外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|-------|---------|----------|-------------|
| 株式 | 国内 | 建設業 | 5.43 |
| | | 化学 | 9.52 |
| | | 医薬品 | 3.63 |
| | | ガラス・土石製品 | 3.05 |
| | | 鉄鋼 | 1.09 |
| | | 非鉄金属 | 2.51 |
| | | 機械 | 6.56 |
| | | 電気機器 | 7.50 |
| | | 精密機器 | 2.63 |
| | | その他製品 | 1.14 |
| | | 情報・通信業 | 12.18 |
| | | 卸売業 | 4.97 |
| | | 小売業 | 3.38 |
| | | 保険業 | 2.51 |
| | | 不動産業 | 4.30 |
| サービス業 | 12.06 | | |
| 合計 | | | 82.47 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| 期別 | 純資産総額（円） | | 1口当たり純資産額（円） | |
|---------------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第1計算期間末（2018年7月20日） | 275,159,749 | 275,159,749 | 1.2458 | 1.2458 |
| 第2計算期間末（2019年7月22日） | 207,889,846 | 207,889,846 | 1.2383 | 1.2383 |
| 2019年2月末日 | 224,494,064 | | 1.1834 | |
| 3月末日 | 218,567,867 | | 1.2073 | |
| 4月末日 | 214,874,564 | | 1.2092 | |
| 5月末日 | 211,888,164 | | 1.1822 | |
| 6月末日 | 227,200,659 | | 1.2245 | |
| 7月末日 | 204,800,474 | | 1.2485 | |
| 8月末日 | 200,625,646 | | 1.1827 | |
| 9月末日 | 205,092,397 | | 1.2388 | |
| 10月末日 | 207,237,823 | | 1.3061 | |
| 11月末日 | 194,391,729 | | 1.3497 | |
| 12月末日 | 294,134,726 | | 1.4239 | |
| 2020年1月末日 | 248,796,600 | | 1.3900 | |
| 2月末日 | 220,434,745 | | 1.2239 | |

【分配の推移】

| 期 | 計算期間 | 1口当たりの分配金（円） |
|---------|-----------------------|--------------|
| 第1計算期間末 | 2017年9月29日～2018年7月20日 | 0.0000 |
| 第2計算期間末 | 2018年7月21日～2019年7月22日 | 0.0000 |

【収益率の推移】

| 期 | 計算期間 | 収益率（％） |
|-----------|-----------------------|--------|
| 第1計算期間末 | 2017年9月29日～2018年7月20日 | 24.6 |
| 第2計算期間末 | 2018年7月21日～2019年7月22日 | 0.6 |
| 第3中間計算期間末 | 2019年7月23日～2020年1月22日 | 17.2 |

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期 | 計算期間 | 設定口数（口） | 解約口数（口） | 発行済み口数 （口） |
|-----------|---------------------------|-------------|-------------|---------------|
| 第1計算期間末 | 2017年 9月29日 ~ 2018年 7月20日 | 762,742,734 | 541,874,365 | 220,868,369 |
| 第2計算期間末 | 2018年 7月21日 ~ 2019年 7月22日 | 258,857,684 | 311,841,998 | 167,884,055 |
| 第3中間計算期間末 | 2019年 7月23日 ~ 2020年 1月22日 | 264,254,338 | 248,372,572 | 183,765,821 |

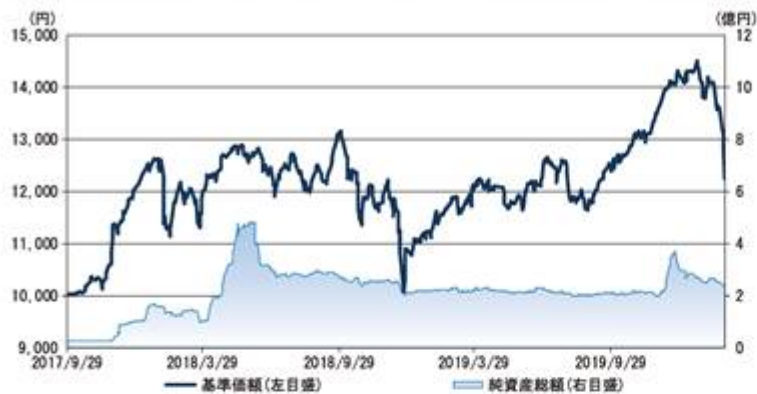
(参考情報)

運用実績（2020年2月28日現在）

運用実績

運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
最新の運用実績は、表紙に記載のTORANOTEC投信投資顧問のホームページでご確認いただけます。

基準価額・純資産の推移（2017年9月29日～2020年2月28日）



分配の推移

| 決算日 | 分配金 |
|----------------|-----|
| 第1期 2018年7月20日 | 0円 |
| 第2期 2019年7月22日 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

※分配金は、1万口当たり、税引き前の値を記載しています。

※基準価額はファンド1万口当たりの金額です。
※基準価額は、信託報酬控除後です。

主要な資産の状況（2020年2月28日現在）

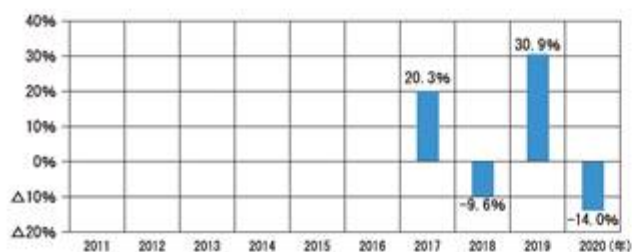
| 資産の種類 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------------|-------------|---------|
| 株式 | 181,789,500 | 82.47 |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) | 38,645,245 | 17.53 |
| 合計(純資産総額) | 220,434,745 | 100.00 |

| 組入上位10銘柄 | | | 組入上位10業種 | | |
|----------|---------------|---------|----------|--------|---------|
| 順位 | 銘柄 | 投資比率(%) | 順位 | 業種 | 投資比率(%) |
| 1 | フューチャー | 3.25 | 1 | 情報・通信業 | 12.18 |
| 2 | クイック | 3.06 | 2 | サービス業 | 12.06 |
| 3 | 大阪ソーダ | 2.90 | 3 | 化学 | 9.52 |
| 4 | 北越工業 | 2.52 | 4 | 電気機器 | 7.50 |
| 5 | サンフロンティア不動産 | 2.52 | 5 | 機械 | 6.56 |
| 6 | アイリックコーポレーション | 2.51 | 6 | 建設業 | 5.43 |
| 7 | 西尾レントオール | 2.41 | 7 | 卸売業 | 4.97 |
| 8 | 日工 | 2.39 | 8 | 不動産業 | 4.30 |
| 9 | ミロク情報サービス | 2.29 | 9 | 医薬品 | 3.63 |
| 10 | デンヨー | 2.27 | 10 | 小売業 | 3.38 |

※投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

※投資比率は、純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

年間収益率の推移



※2017年は設定日9月29日から12月末日までの収益率を表示しています。

※2020年は年初から2月末日までの収益率を表示しております。

※当ファンドにベンチマーク（運用する際の基準となる指標）はありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

<更新後>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2019年7月23日から2020年1月22日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【TORANOTEC アクティブジャパン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | 前計算期間末 2019年 7月22日現在 | 当中間計算期間末 2020年 1月22日現在 |
|-----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 257,918 | 343,735 |
| コール・ローン | 30,318,575 | 56,161,209 |
| 株式 | 186,718,600 | 234,441,800 |
| 未収入金 | 603,545 | - |
| 未収配当金 | 120,000 | 330,500 |
| 流動資産合計 | 218,018,638 | 291,277,244 |
| 資産合計 | 218,018,638 | 291,277,244 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 3,488,124 | - |
| 未払解約金 | 5,588,903 | 24,527,606 |
| 未払受託者報酬 | 35,005 | 478 |
| 未払委託者報酬 | 899,879 | 12,302 |
| 未払利息 | 74 | 138 |
| その他未払費用 | 116,807 | 1,596 |
| 流動負債合計 | 10,128,792 | 24,542,120 |
| 負債合計 | 10,128,792 | 24,542,120 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 167,884,055 | 183,765,821 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 40,005,791 | 82,969,303 |
| （分配準備積立金） | 4,151,948 | 1,079,376 |
| 元本等合計 | 207,889,846 | 266,735,124 |
| 純資産合計 | 207,889,846 | 266,735,124 |
| 負債純資産合計 | 218,018,638 | 291,277,244 |

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 前中間計算期間 | 当中間計算期間 |
|---|--------------------------------|--------------------------------|
| | 自 2018年 7月21日 至 2019年 1月20日 | 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月22日 |
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 1,702,227 | 1,676,650 |
| 受取利息 | 30 | 25 |
| 有価証券売買等損益 | 28,192,807 | 35,393,235 |
| その他収益 | 157 | 76 |
| 営業収益合計 | 26,490,393 | 37,069,986 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 17,281 | 21,179 |
| 受託者報酬 | 41,735 | 37,224 |
| 委託者報酬 | 1,072,767 | 957,073 |
| その他費用 | 139,257 | 124,236 |
| 営業費用合計 | 1,271,040 | 1,139,712 |
| 営業利益又は営業損失() | 27,761,433 | 35,930,274 |
| 経常利益又は経常損失() | 27,761,433 | 35,930,274 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 27,761,433 | 35,930,274 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 7,114,032 | 15,512,404 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 54,291,380 | 40,005,791 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 27,138,716 | 92,802,190 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | - |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 27,138,716 | 92,802,190 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 38,671,301 | 70,256,548 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 38,671,301 | 70,256,548 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | - |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 22,111,394 | 82,969,303 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|--------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 前計算期間末 2019年 7月22日現在 | 当中間計算期間末 2020年 1月22日現在 |
|----------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 1. 投資信託財産に係る元本の状況 | | |
| 期首元本額 | 220,868,369円 | 167,884,055円 |
| 期中追加設定元本額 | 258,857,684円 | 264,254,338円 |
| 期中一部解約元本額 | 311,841,998円 | 248,372,572円 |
| 2. 受益権の総数 | 167,884,055口 | 183,765,821口 |
| 3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) | 1.2383円 (12,383円) | 1.4515円 (14,515円) |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 前計算期間末 2019年 7月22日現在 | 当中間計算期間末 2020年 1月22日現在 |
|----------------------------|---|---------------------------|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているため、その差額は ありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | 株式 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 | 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の該当部分を以下のように訂正するとともに、以下の内容が更新されます。

<更新後>

【純資産額計算書】

2020年2月28日現在

| | |
|----------------|--------------|
| 資産総額 | 228,417,537円 |
| 負債総額 | 7,982,792円 |
| 純資産総額（ - ） | 220,434,745円 |
| 発行済口数 | 180,111,621口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.2239円 |
| （1万口当たり純資産額） | （12,239円） |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2019年8月末日現在）

| | |
|-------------|-----------|
| 現在の資本金の額 | 5億9,430万円 |
| 会社が発行する株式総数 | 100,000株 |
| 発行済株式総数 | 23,372株 |

最近5年間における主な資本金の額の増減は以下の通りです。

| | | |
|-------------|-----|-------------|
| 2014年 9月30日 | 資本金 | 542百万円に増資 |
| 2014年11月21日 | 資本金 | 552百万円に増資 |
| 2015年 3月31日 | 資本金 | 557百万円に増資 |
| 2015年 6月25日 | 資本金 | 562百万円に増資 |
| 2015年 9月30日 | 資本金 | 567百万円に増資 |
| 2015年12月25日 | 資本金 | 574.5百万円に増資 |
| 2016年 7月21日 | 資本金 | 582百万円に増資 |
| 2016年10月28日 | 資本金 | 594.3百万円に増資 |

(略)

<訂正後>

(1) 資本金の額（2020年2月末日現在）

| | |
|-------------|-----------|
| 現在の資本金の額 | 5億9,430万円 |
| 会社が発行する株式総数 | 100,000株 |
| 発行済株式総数 | 23,372株 |

最近5年間における主な資本金の額の増減は以下の通りです。

| | | |
|-------------|-----|-------------|
| 2015年 3月31日 | 資本金 | 557百万円に増資 |
| 2015年 6月25日 | 資本金 | 562百万円に増資 |
| 2015年 9月30日 | 資本金 | 567百万円に増資 |
| 2015年12月25日 | 資本金 | 574.5百万円に増資 |
| 2016年 7月21日 | 資本金 | 582百万円に増資 |
| 2016年10月28日 | 資本金 | 594.3百万円に増資 |

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務、第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用する証券投資信託は2020年2月末日現在、次の通りです。但し、親投資信託を除きます。

| 種類 | 本数 | 純資産総額 [百万円] |
|-----------|----|-------------|
| 追加型株式投資信託 | 4 | 1,467 |
| 単位型株式投資信託 | 3 | 5,770 |
| 合計 | 7 | 7,237 |

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<更新後>

1. 委託会社であるTORANOTEC投信投資顧問株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、第21期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表については、かがやき監査法人により監査を受けております。

また、第22期事業年度に係る中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (2018年3月31日) | | 当事業年度 (2019年3月31日) | |
|-----------|----------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | | | 13,074 | | 34,023 |
| 直販顧客分別金信託 | | | 2,413 | | 2,052 |
| 未収委託者報酬 | | | 16 | | 5,572 |
| 未収収益 | | | 1,800 | | 2,193 |
| 前払費用 | | | 12,887 | | 3,050 |
| 立替金 | 1 | | 2,735 | | 5,074 |
| 未収消費税等 | | | 15,463 | | 18,626 |
| その他 | 1 | | 1,646 | | 8,858 |
| 貸倒引当金 | | | 2,244 | | |
| 流動資産計 | | | 47,793 | | 79,451 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | |
| 建物 | | 11,046 | | 11,046 | |
| 減価償却累計額 | | 814 | 10,232 | 1,565 | 9,480 |
| 工具、器具及び備品 | | 6,777 | | 6,777 | |
| 減価償却累計額 | | 6,179 | 598 | 6,298 | 478 |
| リース資産 | | 3,724 | | 3,724 | |
| 減価償却累計額 | | 744 | 2,979 | 1,489 | 2,234 |
| 有形固定資産計 | | | 13,810 | | 12,194 |
| 無形固定資産 | | | | | |
| 電話加入権 | | | 288 | | |
| ソフトウェア | | | 33,935 | | 25,725 |
| 無形固定資産計 | | | 34,223 | | 25,725 |
| 投資その他の資産 | | | | | |
| 敷金 | | | 25,584 | | 27,290 |
| 差入保証金 | | | 1,250 | | 1,250 |
| 投資その他の資産計 | | | 26,834 | | 28,540 |
| 固定資産計 | | | 74,868 | | 66,459 |
| 資産合計 | | | 122,661 | | 145,910 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (2018年3月31日) | | 当事業年度 (2019年3月31日) | |
|----------|----------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 預り金 | | | 2,753 | | 6,750 |
| 未払金 | | | | | |
| 未払手数料 | | | 3 | | 2,892 |
| その他未払金 | 1 | | 34,996 | | 53,624 |
| 未払費用 | | | 1,673 | | 1,901 |
| 未払法人税等 | | | 2,534 | | 2,784 |
| 賞与引当金 | | | 4,369 | | 4,266 |
| 流動負債計 | | | 46,330 | | 72,219 |
| 固定負債 | | | | | |
| リース債務 | | | 3,217 | | 2,413 |
| 繰延税金負債 | | | 1,185 | | 1,099 |
| 退職給付引当金 | | | 1,460 | | 2,409 |
| 資産除去債務 | | | 4,175 | | 4,175 |
| 固定負債計 | | | 10,038 | | 10,097 |
| 負債合計 | | | 56,368 | | 82,316 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | | | 594,300 | | 594,300 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 354,300 | | 354,300 | |
| その他資本剰余金 | | 1,465 | | 1,465 | |
| 資本剰余金計 | | | 355,765 | | 355,765 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 883,773 | | 886,471 | |
| 利益剰余金計 | | | 883,773 | | 886,471 |
| 株主資本合計 | | | 66,292 | | 63,594 |
| 純資産合計 | | | 66,292 | | 63,594 |
| 負債純資産合計 | | | 122,661 | | 145,910 |

(2)【損益計算書】

| | | 前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | | 当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | |
|----------|----------|---|---------|---|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 営業収益 | | | | | |
| 委託者報酬 | | 422 | | 7,527 | |
| その他営業収益 | | 7,290 | | 32,100 | |
| 営業収益計 | | | 7,713 | | 39,627 |
| 営業費用 | | | | | |
| 支払手数料 | 1 | 12,226 | | 40,776 | |
| 広告宣伝費 | | 50,997 | | 103,141 | |
| 受益証券発行費 | | 501 | | 534 | |
| 調査費 | | | | | |
| 調査費 | | 11,044 | | 11,701 | |
| 委託調査費 | | 1,722 | | 1,451 | |
| 委託計算費 | | 35,862 | | 42,491 | |
| 営業雑経費 | | | | | |
| 通信費 | | 11,364 | | 25,587 | |
| 協会費 | | 709 | | 633 | |
| 諸会費 | | 687 | | 563 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 2,244 | | | |
| その他営業雑経費 | | 2,198 | | 10,855 | |
| 減価償却費 | | 8,672 | | 9,826 | |
| 営業費用計 | | | 138,230 | | 247,562 |
| 一般管理費 | | | | | |
| 給料 | | | | | |
| 役員報酬 | | 18,000 | | 18,180 | |
| 給料・手当 | | 77,890 | | 88,402 | |
| 賞与 | | 4,440 | | 3,635 | |
| 賞与引当金繰入額 | | 4,022 | | 4,263 | |
| 交際費 | | 1,028 | | 4,349 | |
| 旅費交通費 | | 988 | | 1,608 | |
| 租税公課 | | 4,792 | | 4,585 | |
| 不動産賃借料 | | 13,039 | | 16,116 | |
| 諸経費 | | 53,538 | | 53,039 | |
| 一般管理費計 | | | 177,741 | | 194,180 |
| 営業損失() | | | 308,259 | | 402,114 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | | 当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | |
|------------------|----------|---|---------|---|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息 | | 0 | | 0 | |
| 投資有価証券売却益 | | 3,315 | | | |
| 雑益 | | 26 | | 55 | |
| 営業外収益計 | | | 3,341 | | 55 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | | 146 | | 146 | |
| 営業外費用計 | | | 146 | | 146 |
| 経常損失() | | | 305,064 | | 402,206 |
| 特別利益 | | | | | |
| 受贈益 | 1 | 314,000 | | 400,000 | |
| 特別利益計 | | | 314,000 | | 400,000 |
| 特別損失 | | | | | |
| 固定資産除却損 | | 160 | | | |
| 情報機器解約損 | | 5,100 | | | |
| 減損損失 | | | | 288 | |
| 特別損失計 | | | 5,260 | | 288 |
| 税引前当期純利益又は純損失() | | | 3,674 | | 2,494 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 290 | | 290 |
| 法人税等調整額 | | | 86 | | 85 |
| 当期純利益又は純損失() | | | 3,470 | | 2,698 |

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 594,300 | 594,300 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | | |
| 当期変動額合計 | | |
| 当期末残高 | 594,300 | 594,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 354,300 | 354,300 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | | |
| 当期変動額合計 | | |
| 当期末残高 | 354,300 | 354,300 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,465 | 1,465 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | |
| 当期末残高 | 1,465 | 1,465 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 355,765 | 355,765 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | | |
| 当期変動額合計 | | |
| 当期末残高 | 355,765 | 355,765 |
| 利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 887,244 | 883,773 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は純損失() | 3,470 | 2,698 |
| 当期変動額合計 | 3,470 | 2,698 |
| 当期末残高 | 883,773 | 886,471 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 62,821 | 66,292 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | | |
| 当期純利益又は純損失() | 3,470 | 2,698 |
| 当期変動額合計 | 3,470 | 2,698 |
| 当期末残高 | 66,292 | 63,594 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 62,821 | 66,292 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | | |
| 当期純利益又は純損失() | 3,470 | 2,698 |
| 当期変動額合計 | 3,470 | 2,698 |
| 当期末残高 | 66,292 | 63,594 |

（重要な会計方針）

| 項目 | 当事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日） | | | | | | |
|---------------------------|--|----|-------|-----------|-------|--------|----|
| 1．固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な償却年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | 建物 | 8～15年 | 工具、器具及び備品 | 3～10年 | ソフトウェア | 5年 |
| 建物 | 8～15年 | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3～10年 | | | | | | |
| ソフトウェア | 5年 | | | | | | |
| 2．引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> | | | | | | |
| 3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | | | | | | |

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（修正再表示に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

（単位：千円）

| 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--|--|
| 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 | 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 |
| 立替金 491 | 立替金 5,074 |
| その他未払金 19,418 | 流動資産・その他 1,158 |
| | その他未払金 22,003 |

（損益計算書関係）

（単位：千円）

| 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|
| 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 | 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 |
| 関係会社へのシステム利用料 6,939 | 関係会社へのシステム利用料 18,077 |
| 関係会社からの受贈益 314,000 | 関係会社からの受贈益 400,000 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 23,372 | | | 23,372 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 23,372 | | | 23,372 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 データセンター内に設置したサーバーおよびネットワーク機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

3. 転リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替の変動に係るリスク）の管理

定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（2018年3月31日）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 13,074 | 13,074 | |
| (2) 直販顧客分別金信託 | 2,413 | 2,413 | |
| (3) 未収収益 | 1,800 | 1,800 | |
| (4) 立替金 | 2,735 | 2,735 | |
| 貸倒引当金 | 2,244 | 2,244 | |
| 資産計 | 17,779 | 17,779 | |
| (1) 預り金 | 2,753 | 2,753 | |
| (2) その他未払金 | 34,996 | 34,996 | |
| (3) 未払費用 | 1,673 | 1,673 | |
| (4) リース債務 | 3,217 | 3,232 | 15 |
| 負債計 | 42,640 | 42,655 | 15 |

(注)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 直販顧客分別金信託 (3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 立替金

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 預り金 (2) その他未払金 (3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度（2019年3月31日）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 34,023 | 34,023 | |
| (2) 直販顧客分別金信託 | 2,052 | 2,052 | |
| (3) 未収収益 | 7,766 | 7,766 | |
| (4) 立替金 | 5,074 | 5,074 | |
| 資産計 | 48,916 | 48,916 | |
| (1) 預り金 | 6,750 | 6,750 | |
| (2) その他未払金 | 56,517 | 56,517 | |
| (3) 未払費用 | 1,901 | 1,901 | |
| (4) リース債務 | 2,413 | 2,455 | 42 |
| 負債計 | 67,582 | 67,624 | 42 |

(注1)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 直販顧客分別金信託 (3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 立替金

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 預り金 (2) その他未払金 (3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|--------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 13,074 | | | |
| 未収収益 | 1,800 | | | |
| 合計 | 14,874 | | | |

立替金については、回収予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|--------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 34,023 | | | |
| 未収収益 | 7,766 | | | |
| 合計 | 41,789 | | | |

立替金については、回収予定額が見込めないため記載しておりません。

(注3)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（2018年3月31日）

| （単位：千円） | | | | |
|---------|------|---------|----------|------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| リース債務 | 773 | 2,444 | | |
| 合計 | 773 | 2,444 | | |

当事業年度（2019年3月31日）

| （単位：千円） | | | | |
|---------|------|---------|----------|------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| リース債務 | 818 | 1,594 | | |
| 合計 | 818 | 1,594 | | |

(有価証券関係)

事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

| （単位：千円） | | | |
|----------|--------|---------|---------|
| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 投資信託受益証券 | 23,075 | 3,315 | |
| 合計 | 23,075 | 3,315 | |

当事業年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度（退職一時金制度）を採用しております。退職一時金制度（内部積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、自己都合退職要支給額を基に計算した簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高

（単位：千円）

| 前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） | | 当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） | |
|--|-------|--|-------|
| 退職給付引当金の期首残高 | | 退職給付引当金の期首残高 | 1,460 |
| 退職給付の支払額 | | 退職給付の支払額 | |
| 制度への拠出額 | 1,460 | 制度への拠出額 | 949 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,460 | 退職給付引当金の期末残高 | 2,409 |

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 1,460千円 当事業年度 2,409千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

（繰延税金資産）

| | |
|-----------------------|---------|
| 繰越欠損金 | 246,027 |
| 未払事業税 | 687 |
| 賞与引当金 | 1,337 |
| 資産除去債務 | 1,278 |
| その他 | 1,168 |
| 繰延税金資産 小計 | 250,499 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | |
| 評価性引当額 小計 | 250,499 |
| 繰延税金資産 合計 | |

（繰延税金負債）

| | |
|-----------------|-------|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 1,185 |
| 繰延税金負債合計 | 1,185 |
| 繰延税金負債の純額 | 1,185 |

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|-------------------|----------|
| 法定実効税率 | 30.9% |
| 交際費 永久差異 | 8.6% |
| 子会社支援金 永久差異 | 2,637.0% |
| 住民税均等割額 | 7.9% |
| 評価性引当額の増減 | 1,298.2% |
| 繰越欠損金の期限切れ | 1,286.4% |
| その他 | 10.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5.5% |

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

| | |
|------------------------|---------|
| （繰延税金資産） | |
| 繰越欠損金 | 325,802 |
| 未払事業税 | 763 |
| 賞与引当金 | 1,306 |
| 資産除去債務 | 1,278 |
| その他 | 780 |
| 繰延税金資産 小計 | 329,931 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1 | 325,802 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 4,129 |
| 評価性引当額 小計 | 329,931 |
| 繰延税金資産 合計 | |
| （繰延税金負債） | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 1,099 |
| 繰延税金負債合計 | 1,099 |
| 繰延税金負債の純額 | 1,099 |

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰り延べ税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|--------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|---------|
| 税務上の繰越欠損金（1） | 14,373 | 5,377 | | | 49,383 | 256,668 | 325,802 |
| 評価性引当額 | 14,373 | 5,377 | | | 49,383 | 256,668 | 325,802 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | |

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1．当該資産除去債務の概要

本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

ビル指定業者に依頼した原状回復工事に係る見積りに基づいて計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

| 期首残高 | 増加 | 減少 | 期末残高 |
|-------|----|----|-------|
| 4,175 | | | 4,175 |

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

<セグメント情報>

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

<関連情報>

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 証券投資 一任報酬 | 商品投資 一任報酬 | 投信委託者 報酬 | その他 | 合計 |
|-----------|--------------|--------------|-------------|-------|-------|
| 外部顧客からの収益 | | | 422 | 7,290 | 7,713 |

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

| | 日本 | 香港 | 合計 |
|------|-------|-------|-------|
| 営業収益 | 2,553 | 5,160 | 7,713 |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | Global Student Accommodation Limited Company |
|-----------|---|
| 営業収益 | 5,160 |

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投信委託者 報酬 | その他 | 合計 |
|-----------|-------------|--------|--------|
| 外部顧客からの収益 | 7,527 | 32,100 | 39,627 |

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

| | 日本 | 香港 | 合計 |
|------|--------|--------|--------|
| 営業収益 | 28,890 | 10,736 | 39,627 |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | Global Student Accommodation Limited Company |
|-----------|---|
| 営業収益 | 10,736 |

< 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 (%) | 関連当事 者との 関係 | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----|-------------------|-----------|--------------|------------|-------------------------------|--|------------------------|------------------|------------|------------------|
| 親会社 | TORANOTEC 株式会社 | 東京都 港区 | 369 | フィン テック | 被所有 100% | 資金 援助 基幹シ ステム 提供元 役員の 兼任 | 支援金 の受取 (注)2 | 314,000 | 立替金 | 491 |
| | | | | | | | システム利 用料の支払 (注)3 | 6,939 | その他 未払金 | 19,418 |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1：取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2：当社の資金計画に基づき、両社協議の上、必要な資金援助を受けております。

(注)3：システム利用料については、両社協議により算定し、決定しております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TORANOTEC株式会社（未上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 (%) | 関連当事 者との 関係 | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----|-------------------|-----------|--------------|------------|-------------------------------|--|------------------------|------------------|------------|------------------|
| 親会社 | TORANOTEC 株式会社 | 東京都 港区 | 1,643 | フィン テック | 被所有 100% | 資金 援助 基幹シ ステム 提供元 役員の 兼任 | 支援金 の受取 (注)2 | 400,000 | 立替金 | 5,074 |
| | | | | | | | 流動資産 ・その他 | 1,158 | | |
| | | | | | | | システム利 用料の支払 (注)3 | 18,077 | その他 未払金 | 22,003 |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1：上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2：当社の資金計画に基づき、両社協議の上、必要な資金援助を受けております。

(注)3：システム利用料については、両社協議により算定し、決定しております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TORANOTEC株式会社（未上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | |
|---|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,836円41銭 | 1株当たり純資産額 | 2,720円95銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 148円51銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 115円46銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益(又は純損失())金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 当期純利益又は純損失()(千円) | 3,470 | 2,698 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円) | 3,470 | 2,698 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 23,372 | 23,372 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

| | | 当中間会計期間 (2019年9月30日) |
|------------|----------|-------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 39,044 |
| 直販顧客分別金信託 | | 3,636 |
| 未収委託者報酬 | | 13,534 |
| 未収収益 | | 2,497 |
| 前払費用 | | 5,768 |
| 立替金 | | 4,486 |
| 未収消費税等 | 1 | 14,013 |
| その他 | | 4,137 |
| 流動資産合計 | | 87,118 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | | 11,046 |
| 工具、器具及び備品 | | 2,973 |
| リース資産 | | 3,724 |
| 減価償却累計額 | | 6,162 |
| 有形固定資産合計 | | 11,581 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | | 22,970 |
| 無形固定資産合計 | | 22,970 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金 | | 27,290 |
| 差入保証金 | | 1,250 |
| 投資その他の資産合計 | | 28,540 |
| 固定資産合計 | | 63,092 |
| 資産合計 | | 150,210 |

| | | 当中間会計期間 (2019年9月30日) |
|----------|----------|-------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | | 5,921 |
| 未払金 | | 54,918 |
| 未払費用 | | 2,100 |
| リース債務 | | 804 |
| 未払法人税等 | | 2,639 |
| 賞与引当金 | | 5,105 |
| 流動負債合計 | | 70,685 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | | 1,206 |
| 繰延税金負債 | | 1,057 |
| 退職給付引当金 | | 3,060 |
| 資産除去債務 | | 4,175 |
| 固定負債合計 | | 10,303 |
| 負債合計 | | 80,989 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 594,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | 354,300 |
| その他資本剰余金 | | 1,465 |
| 資本剰余金計 | | 355,765 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 880,844 |
| 利益剰余金計 | | 880,844 |
| 株主資本合計 | | 69,220 |
| 純資産合計 | | 69,220 |
| 負債純資産合計 | | 150,210 |

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

| | | 当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日) |
|--------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | |
| 営業収益 | | 41,581 |
| 営業費用 | | 205,036 |
| 一般管理費 | 1 | 100,808 |
| 営業損失() | | 264,263 |
| 営業外収益 | | 66 |
| 営業外費用 | | 73 |
| 経常損失() | | 264,270 |
| 特別利益 | | |
| 受贈益 | 2 | 270,000 |
| 特別利益計 | | 270,000 |
| 税引前中間純利益 | | 5,729 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 145 |
| 法人税等調整額 | | 42 |
| 中間純利益 | | 5,626 |

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日) |
|----------------------|---|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 当期首残高 | 594,300 |
| 当中間期変動額 | - |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 594,300 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | |
| 当期首残高 | 354,300 |
| 当中間期変動額 | - |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 354,300 |
| その他資本剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,465 |
| 当中間期変動額 | - |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 1,465 |
| 資本剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 355,765 |
| 当中間期変動額 | - |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 355,765 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 886,471 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 5,626 |
| 当中間期変動額合計 | 5,626 |
| 当中間期末残高 | 880,844 |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 63,594 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 5,626 |
| 当中間期変動額合計 | 5,626 |
| 当中間期末残高 | 69,220 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 63,594 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 5,626 |
| 株主資本等以外の項目の当期変動額（純額） | - |
| 当中間期変動額合計 | 5,626 |
| 当中間期末残高 | 69,220 |

注記事項

（重要な会計方針）

| | |
|-----------------------------|--|
| 1．固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は次のとおりです。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> |
| 2．引当金の計上基準 | <p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> |
| 3．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 |

（中間貸借対照表関係）

| |
|---|
| 当中間会計期間 (2019年9月30日) |
| 1. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収消費税等」として表示しております。 |

（中間損益計算書関係）

| |
|--|
| 当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
| 1. 減価償却実施額 有形固定資産 812千円 無形固定資産 4,254千円 |
| 2. 受贈益 270,000千円 全額が親会社から受領した支援金であります。 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|----|----|----------|
| 普通株式（株） | 23,372 | - | - | 23,372 |

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 データセンター内に設置したサーバーおよびネットワーク機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間（2019年9月30日）

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)をご参照下さい）。

（単位：千円）

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 39,044 | 39,044 | |
| (2) 直販顧客分別金信託 | 3,636 | 3,636 | |
| (3) 未収委託者報酬 | 13,534 | 13,534 | |
| (4) 未収収益 | 2,497 | 2,497 | |
| (5) 立替金 | 4,486 | 4,486 | |
| 資産計 | 63,198 | 63,198 | |
| (1) 預り金 | 5,921 | 5,921 | |
| (2) 未払金 | 54,918 | 54,918 | |
| (3) 未払費用 | 2,100 | 2,100 | |
| (4) リース債務 | 2,010 | 1,910 | 100 |
| 負債計 | 64,951 | 64,851 | |

(注1)金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 直販顧客分別金信託 (3) 未収委託者報酬 (4) 未収収益 (5) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 預り金 (2) 未払金 (3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

| | 当中間会計期間 (2019年9月30日) |
|-------|-------------------------|
| 敷金 | 27,290 |
| 差入保証金 | 1,250 |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

| 期首残高 | 増加 | 減少 | 中間期末残高 |
|-------|----|----|--------|
| 4,175 | | | 4,175 |

(セグメント情報等)

<セグメント情報>

当中間会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

<関連情報>

当中間会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

| | トラノコ サービス | 投信委託者 報酬 | その他 | 合計 |
|---------------|--------------|-------------|-------|--------|
| 外部顧客 からの収益 | 27,207 | 8,974 | 5,400 | 41,581 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

| | 日本 | 香港 | 合計 |
|------|--------|-------|--------|
| 営業収益 | 36,181 | 5,400 | 41,581 |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| | |
|-----------|---|
| 顧客の名称又は氏名 | Global Student Accommodation Limited Company |
| 営業収益 | 5,400 |

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

<1株当たり純資産額>

| | |
|-------------------------|-----------|
| 当中間会計期間 (2019年9月30日) | |
| 1株当たり純資産額 | 2,961.71円 |

<1株当たり中間純利益金額>

| | |
|---|---------|
| 当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | |
| 1株当たり中間純利益金額 | 240.76円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純利益であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり中間純利益算定上の基礎

| | |
|------------------|--|
| 項目 | 当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
| 中間純利益金額(千円) | 5,626 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益(千円) | 5,626 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 23,372 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

| (a) 名称 | (b) 資本金の額 | (c) 事業の内容 |
|-----------|-----------|--|
| 株式会社りそな銀行 | 2,799億円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

2019年3月末日現在

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

| (a) 名称 | (b) 資本金の額 | (c) 事業の内容 |
|-----------|------------------------|-----------|
| 楽天証券株式会社 | 7,495百万円 ¹ | 金融商品取引業 |
| 株式会社SBI証券 | 48,323百万円 ¹ | 金融商品取引業 |
| 松井証券株式会社 | 11,944百万円 ² | 金融商品取引業 |
| 香川証券株式会社 | 555百万円 ² | 金融商品取引業 |

1 2019年6月末日現在

2 2019年3月末日現在

当ファンドの委託会社であるTORANOTEC投信投資顧問株式会社は、販売会社としての役割も有しております。なお、今後販売会社が追加される可能性があります。

<訂正後>

(1) 受託会社

| (a) 名称 | (b) 資本金の額 | (c) 事業の内容 |
|-----------|-----------|--|
| 株式会社りそな銀行 | 2,799億円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

2019年9月末日現在

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

| (a) 名称 | (b) 資本金の額 | (c) 事業の内容 |
|-----------|------------------------|-----------|
| 楽天証券株式会社 | 7,495百万円 ¹ | 金融商品取引業 |
| 株式会社SBI証券 | 48,323百万円 ¹ | 金融商品取引業 |
| 松井証券株式会社 | 11,944百万円 ² | 金融商品取引業 |
| 香川証券株式会社 | 555百万円 ² | 金融商品取引業 |

1 2019年12月末日現在

2 2019年3月末日現在

当ファンドの委託会社であるTORANOTEC投信投資顧問株式会社は、販売会社としての役割も有しております。なお、今後販売会社が追加される可能性があります。

独立監査人の中間監査報告書

2020年2月26日

TORANOTEC投信投資顧問株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 久保 直毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTORANOTECアクティブジャパンの2019年7月23日から2020年1月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、TORANOTECアクティブジャパンの2020年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年7月23日から2020年1月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

TORANOTEC投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月26日

TORANOTEC 投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 葛西 晋哉 |
| 業務執行社員 | 公認会計士 | 金本 光博 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているTORANOTEC 投信投資顧問株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TORANOTEC 投信投資顧問株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月19日

TORANOTEC 投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 辰巳 幸久 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 竹内 知明 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているTORANOTEC 投信投資顧問株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、TORANOTEC 投信投資顧問株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)